

別所線の利用促進と沿線の観光振興を組み合わせた観光型モビリティ・マネジメントの効果分析*

Analysis of mobility management project for tourist in Ueda*

上手研二**・石崎和人**・田中達夫***・原清****・岩淵和有*****・高瀬達夫*****

By Kenji KAMITE**・Kazuto ISHIZAKI**・Tatsuo TANAKA***・Kiyoshi HARA****

・Kazunari IWAFUCHI*****・Tatsuo TAKASE*****

1. はじめに

本来、地方鉄道は沿線地域における通勤・通学者や高齢者、自家用車を保有していない交通弱者にとって「地域の重要な足」としての役割を果たしてきている。しかしながら、近年利用者の減少により、輸送サービスの多様化、高度化に資する設備投資が十分に行えず、地方鉄道の路線廃止が相次いでおり、本研究で対象としている長野県上田市に在る上田交通別所線も例に漏れず、長期間にわたる利用者減少によって、危機的状況に置かれている。

近年こうした現況の下では、通勤者に対して行動変容を促すモビリティ・マネジメントを鉄道利用促進策として取り入れることが考えられる。しかしながら大都市圏以上に地方都市では、自動車利用と公共交通利用との間の効用差が著しく大きいために、なかなか転換させることが難しいと考えられる。そこで異なる視点から対策を講ずる必要があると考え、本研究では別所温泉という県内有数の温泉地と塩田平一帯に広がる人気観光施設を訪れる観光客に着目した。現在別所線を利用している観光客は全体の1割に満たないが、首都圏から来る観光客にとって自動車利便性が高いのは観光地のなかでの移動に過ぎず、上田までのアクセスは長野新幹線を利用すれば東京より1時間程度で済むため、総合的には自動車利用との効用差が小さいと思われる。

こうしたことを鑑み、本研究では環境に対する意識に訴えかけるばかりでなく、沿線の観光資源を活用して観光客の鉄道利用に対する効用を高めることによって、態度・行動変容を促すための観光型モビリティ・マネジメントを行い、その効果の分析を行った。

*キーワード：モビリティ・マネジメント、観光・余暇行動、地方鉄道再生

**国土交通省北陸信越運輸局（新潟市中央区万代2-2-1）

***上田市役所（長野県上田市大手1-11-16, 0268-22-4100）

****上田電鉄（株）

*****エヌシーイー（株）

（新潟市中央区綱川原1-4-11, TEL025-285-8240）

*****正会員、信州大学工学部土木工学科

（長野市若里4-17-1, TEL026-269-5307）

2. 上田交通別所線の現状

別所線は、長野県上田市の上田駅から別所温泉駅までを結ぶ全長 11.6 キロメートルの上田電鉄の鉄道路線である。長野新幹線及びしなの鉄道の駅でもある上田駅を起点とし、沿線に、長野大学、上田女子短期大学等の大学があることから、通勤・通学客の利用も多い。また、終点駅のある別所温泉は、歴史のある寺社仏閣が多いことから「信州の鎌倉」と呼ばれる風光明媚な観光地であり、観光客の利用も多くなっている。しかしながら、全体の利用者数については、図-1 に示すようにここ数年下げ止まりが見られるものの、モータリゼーションの進展によって長期的には減少傾向にあり、常に支出が収入を上回る状況が続いており、1973 年には事業者側から廃止の方針が示されたこともあったが、その後の存続を求める地域住民の熱心な運動や、国、県、市からの補助金交付によって現在まで存続している。

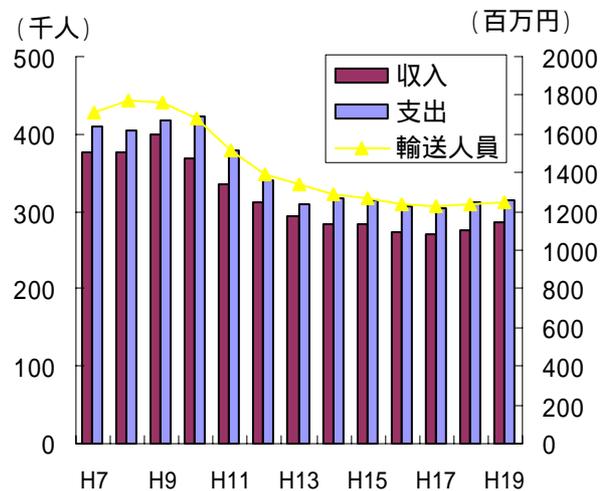


図 - 1 輸送人員と収支の推移

3. 観光型モビリティ・マネジメント

2章で述べた状況下にある別所線については、その利用促進が大きな課題となっているが、本プロジェクトでは、沿線に別所温泉という観光地を抱えているという特性を最大限に活かし、観光客による別所線利用を促進す

ることを目的としたモビリティ・マネジメント（「観光型モビリティ・マネジメント」）を実施した。具体的には、別所温泉を訪れた観光客を対象に、3回のコミュニケーションによるトラベル・フィードバック・プログラム（以下TFP）の実施を通じて、別所線の利用によって周辺の観光資源がより生きる魅力的な観光の提案や別所線等の公共交通を利用した観光の意義の説明を行い、観光客の観光行動を、自動車利用を前提としたものから別所線等の公共交通利用も選択肢としたものへと変容させることを企図した。

これまで我が国において行われてきたTFPの事例は鈴木ら¹⁾によると居住者対象や職場対象そして学校対象TFPを扱ったものが多い。これに対して本研究で扱う観光型のプロジェクトでは宿泊客および観光施設利用者に対してTFPを行うという新たな試みである。

(1) 調査の概要

調査では、全3回のコミュニケーションを実施した。第1回目のコミュニケーションでは、別所線を利用した観光へと行動の変化を促すパンフレット（写真-1）配布とアンケート調査を、第2回目のコミュニケーションでは、第1回目のアンケート回答者を対象に、アンケー



写真-1 第1回コミュニケーション配布物

ト結果の報告と別所温泉観光を終えてからの観光行動の変化についての追跡アンケート調査を実施した。そして第3回目のコミュニケーションでは、第2回コミュニケーション対象者へ、追跡アンケートの結果に関する情報や別所温泉観光に関する情報の提供を行った。アンケート回収率は、第1回目のコミュニケーションでは1000人に配布して231人から回答（回収率23.1%）が、第2回目のコミュニケーションでは第1回目の回答者231人のうち116人から回答（回収率50.2%）が得られた。表-1に具体的な調査項目を示した。また、本プロジェクトのコミュニケーションで使用した資料やアンケートについては、旅館や観光協会等の観光関係者の協力のもと、自動車を利用して訪れる旅館の宿泊客等が反発心を抱かないように特に配慮し、「別所線の利用によって周辺の観光資源がより生きる魅力的な観光の提案」と「社会や環境への影響等、別所線等の公共交通を利用した旅行を行うことのメリットの提示」という、公共交通を利用した観光のプラスの面を積極的に訴えかける内容のものとして作成した。

表-1 調査項目

	アンケート設問項目
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来訪時の観光行動の内容について 交通手段、別所線利用状況 主な訪問地 ・ 観光・余暇活動での交通行動について（想定質問） ・ 別所線に乗り徒歩・自転車による観光を行うことについて ・ 属性
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通への意識 移動手段の選択肢として地域公共交通の位置づけ 旅行先で「歩いて楽しむ」ことについて 地域公共交通自体を観光資源として捉えることについて ・ 観光・余暇活動での交通行動について 第1段階と同じ想定質問を実施。 ・ 上田市塩田平の観光について 期待通りだったもの、期待はずれだったもの 来訪時の行動

(2) 調査結果

観光客を対象としたMM実験は、通勤者対象をはじめとした近年行われている日々の行動を対象としたMM実験とは異なり、最初のコミュニケーションののち第2回アンケートまでの間に次の観光を行っている人は少なく、調査の規模や期間等における制約などから、厳密な行動変容の効果を測定することは困難であった。行動変容の効果を分析するためには少なくとも1年程度後の追跡調査が必要であると思われる。

次に態度変容の指標として、被験者には公共交通利用の快適性や社会・環境に対する意識の変化、さらには移動手段だけでなく観光資源としての別所線の価値についての心理的評価をしてもらった。

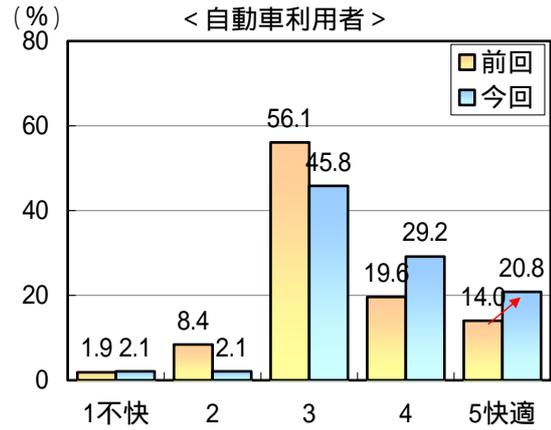
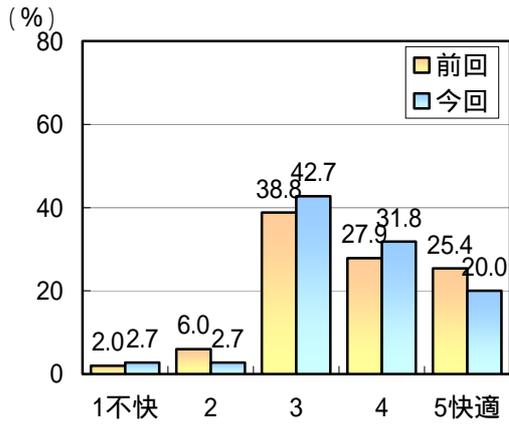


図 - 2 観光地での「電車やバスでの移動」は快適？

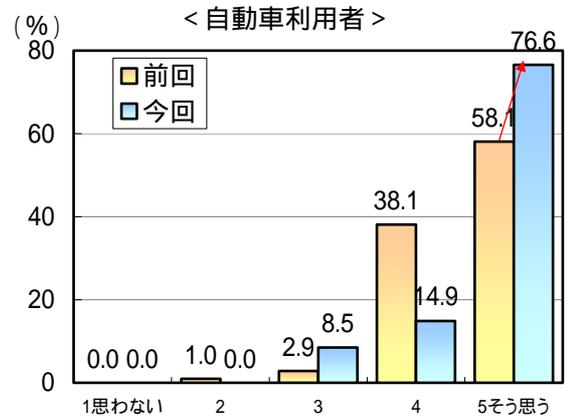
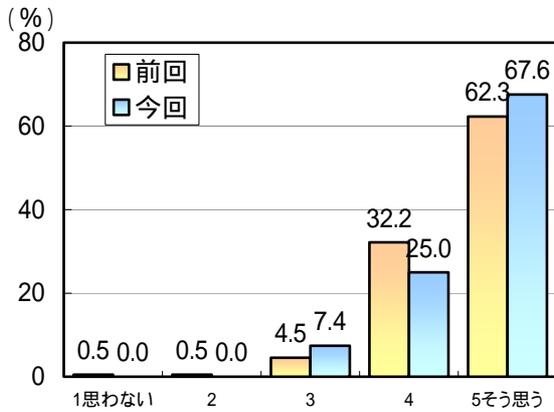


図 - 3 電車やバス・徒歩による移動は、クルマでの移動よりも、社会にとって良いことか？

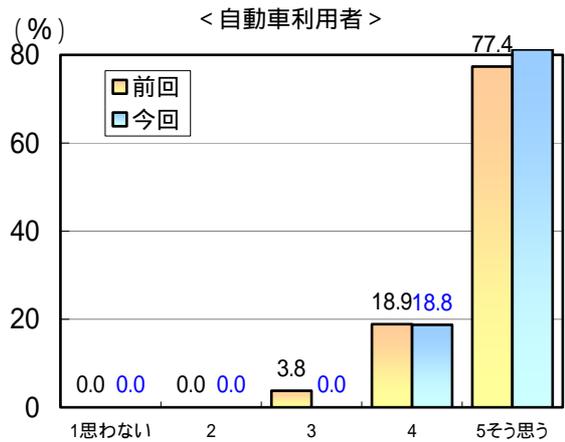
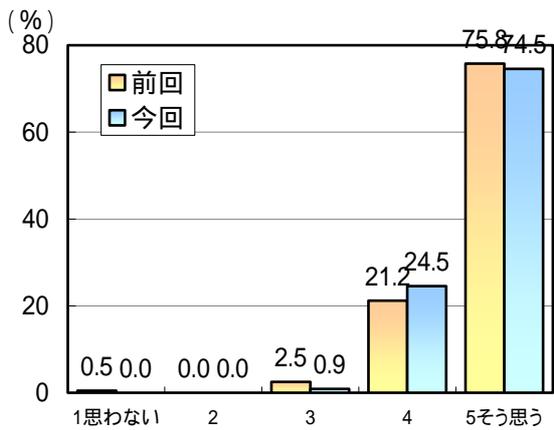


図 - 4 電車やバス・徒歩による移動は、クルマでの移動よりも、環境にとって良いことか？

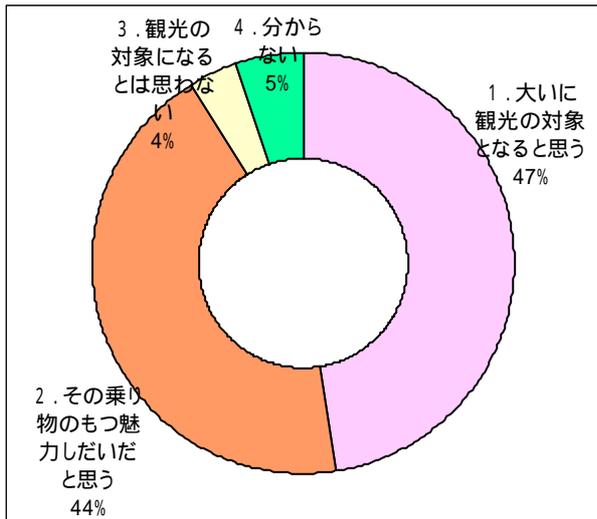


図 - 5 鉄道やバス等の『旅先の地域公共交通の利用』も選択肢の1つとして考えることについて

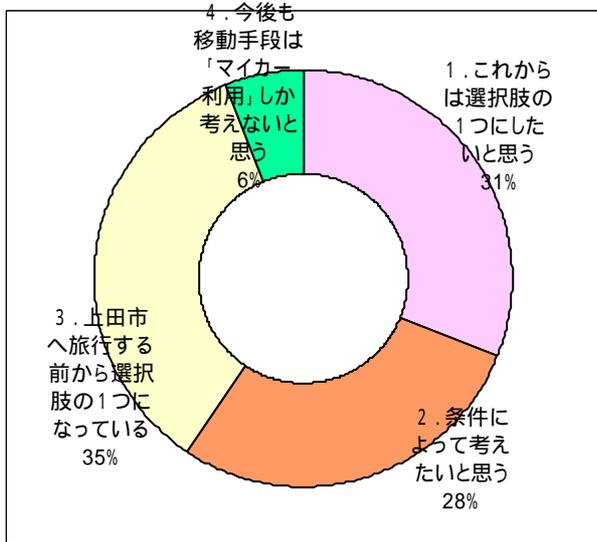


図 - 6 別所線のような地域公共交通を、単に移動するための手段としてだけでなく、「観光資源の1つ」として乗ったり見たりすることについて

図-2~6に示した結果を見てみると、コミュニケーションを行った後の自動車利用者について、観光時に地域公共交通を利用することによる効果の認識や、地域公共交通を選択肢の1つとして考えるという意識の変化を確認することができた。さらに図-6の結果が示すように「これからは選択肢の1つにしたいと思う」と3割も回答者が表れたことは大きな意識変化への第一歩を踏み出していることの現われと思われる。

ここでは得られた結果からの主観的な分析を行っているにすぎないが、詳細な分析結果については発表時に述べることにする。

4. おわりに

本研究では地方都市において衰退しつつある公共交通特に地方私鉄路線における利用促進のため、居住者ではなく観光客に着目し、コミュニケーションツールを用いた沿線の観光資源の有効活用や地域との関係各主体との連携による観光型のモビリティ・マネジメントを実施し、その有効性についての検討を行った

今回の観光型モビリティ・マネジメント実施の主な成果としては、第一に、コミュニケーションアンケートの分析を通じて、コミュニケーション対象者に「今後の旅行において鉄道やバス等の旅先の公共交通機関の利用を選択肢として考えることを意識させる」、「公共交通機関そのものを観光対象として捉えることを意識させる」等の態度変容の効果があつたことが示された点が挙げられる。第二に、プロジェクトの実施を通じて、鉄道事業者、旅館、観光協会、行政等の関係者の間で、モビリティ・マネジメントという切り口で取組むことにより、別所温泉の観光振興や別所線の存続に向け従来個別に行われてきた取組みを有機的に結合させ、より効果的なものとして実施できるという認識を共有できた点が挙げられる。第三に、プロジェクトの検討やコミュニケーションの実施等において、鉄道事業者や旅館等の民間事業者の積極的な協力を得られ、今後、観光型モビリティ・マネジメントを実施する上での関係者の取組み方のモデルを示すことができた点が挙げられる。第四に、旅館や観光協会等の観光関係者ととも、自動車を利用して訪れる旅館の宿泊客等が反発心を抱かないように配慮したコミュニケーション資料やアンケートを作成し、今後、観光型モビリティ・マネジメントを実施する上でのコミュニケーションツールのモデルを示すことができた点が挙げられる。

今後は行動変容を分析することや態度変容のさらなる効果を分析するために、継続してコミュニケーションを図っていきたい。

参考文献

- 1) 鈴木春菜, 谷口綾子, 藤井聡: 国内TFP事例の態度・行動変容効果についてのメタ分析, 土木学会論文集, 62(4), pp.574-585, 2006.